

「地域創生・SDGs 【共創】実践」教室

～北海道を元気に！地域の宝物を掘り起こし、よく研げ！～

地域創生の本性とは何か？よく考えてみよう！

―地域創生の背景―

日本の各地域では、少子高齢化が急速に進んでいる。生産年齢人口の減少と高齢化の急増は、日本全国で一様に起こっていくわけではないが、地域ですでに高齢化が30パーセントを越えた自治体が多く存在している。

ここで着目すべきは、「高齢者」のこと。65歳以上をひとくくりにしているために世の中に高齢化感が高まっている側面がある。しかし、今、周りの65歳以上のひとをみればわかるように、高齢者人口に入る年齢であつても65歳から74歳くらいまではとても元気に生活や活動を自走している。

「65歳以上の人口が30パーセントを超えた。高齢化が進んだから、まちが衰退するのは仕方がない」と言つて嘆くのはどうなのか。70代前半くらいまでの人々に活躍の場をどのようにつくることができるとか、といった視点で生産年齢人口の問題をとらえることが、ますます重要となつてきた。

―地域創生の既存研究の整理―

私は、地域創生は「自治」そのものであると考える。松下圭一氏は「自治を」私たち市民が富ないし価値をもちよつて、自

助・共助の緊張のなかで〈公〉をつくる」

（『日本の自治・分権』岩波新書）とした。「共和」「コモンウェルス」がこれに当てはまるであろうとする。また、「国法はナショナル・ミニマムとして全国基準にとどまる。シビル・ミニマムとしての公共を整備するためには市民活動を基盤とする自治体主導の自治・分権政治にくみかえる」という考え方が必要」とも述べていた。

この「市民活動を基盤とする」という点が重要であり、恩師の田村明氏は、「まちづくりには地域づくりの計画と住民（市民）との関係がない場合、これを実現することは難しい」と常々述べていた。「市民が自分たちの「まち」を自覚し、「まち」に誇りと愛情をもっている」そのことが「まちづくり」の原動力」（『まちづくりの発想』岩波新書）という。田村氏は、まちづくりの計画が分断的、単発的になることを避け、計画を一貫して運営する仕組みの必要性と未来を描きつつ、地道な努力の積上げと継続こそが重要であると述べていた。

それでは、具体的に市民はどのように地域づくりに関わっていくべきなのだろうか。小田切徳美氏は、「食料自給率がおよそ40パーセントのいま、食料・農業こそ

が地域づくりに市民が参画する場である」という（『農山村再生』「限界集落」問題を超えて』岩波書店）農山村の再生こそが求められているという。

関満博氏は、「地域産業、とりわけ中小企業が「有力な市民」として活躍すべきである」ことを強調する。東日本大震災からの復興においても、「新たに産業を起すことの難しさを自覚しつつも、立場の中小企業が新たな価値を創造して立ち上がることの必要性」を指摘する。その具体的な形態とは「地域の資源を大切に直し、それに新たな価値を付与し、丁寧に供給され、消費され、そしてリサイクルされていく」というものになるであろう」（『震災復興と地域産業①東日本大震災の「現場」から立ち上がる「新評論」』とも述べている）。

清成忠男氏は、「農業や企業など、それぞれの分野の活性化が重要なのはもちろんであるが、これらを連携させて、つまりはつなぐことで、地域の課題は問題を解決し、地域づくりを行っていくことが重要」と主張していた（『地域創生への挑戦』有斐閣）。そのためにはプラットフォーム組織や全体を俯瞰できる人材が必要であり、さらには「挑戦する土壌」を肥沃なも